

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		大災害発生時における緊急物資輸送に向けた体制整備			担当部局庁	大臣官房			作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	参事官(運輸安全防災)			参事官 佐伯 誠治
会計区分	一般会計				政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	交通政策基本法				関係する計画、 通知等	経済財政運営と改革の基本方針2014 首都直下地震緊急対策推進基本計画・南海トラフ地震防 災対策推進基本計画、南海トラフ地震における具体的な 応急対策活動に関する計画 国土のグランドデザイン2050、交通政策基本計画 国土交通省首都直下地震対策計画・国土交通省南海トラ フ巨大地震対策計画			
主要政策・施策					主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等甚大な被害が想定される大規模地震に備え、国土交通省では、平成26年4月に南海トラフ巨大地震対策計画・首都直下地震対策計画を策定した。 本事業は、国土交通省首都直下地震対策計画等で定める災害支援物資輸送計画の策定および、輸送計画の実効性を検証するための関係機関と連携した輸送訓練等を実施することで、大災害発生時における災害支援物資輸送の迅速かつ効率的な実施を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国が発災後1週間以内に行う緊急支援物資輸送(ブッシュ型輸送)について、一次物資集積拠点の配置や災害支援物資の輸送効率等をシミュレーションによって検証し、基幹的広域防災拠点、羽田空港、荒川等を活用した陸海空のモード横断的な災害支援物資輸送計画を策定する。 また、策定した災害支援物資輸送計画の実効性確保のため、基幹的広域防災拠点(川崎港東扇島、堺泉北港堺2区)等を活用し、関係機関と連携した広域的な災害支援物資輸送訓練を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	15			
		前年度から繰越し	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0			
		予備費等	-	-	-	0			
		計	0	0	0	15	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度		
				-	-	-	-		
				-	-	-	19		
				-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
			広域的な災害支援物資輸送演習の実施回数	件	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	1	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
			執行額/災害支援物資輸送演習の実施回数	百万	-	-	-	15	
			計算式	/	-	-	-	15/1	
内 訳 (単 位: 百 万 円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	公共交通等安全対策調査費		15						
	計		15	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害支援物資輸送に係る具体計画の実効性確保のための訓練を実施することで、大規模災害時においても迅速な対応が可能となるなど、公益に資するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政機関の情報収集・連絡体制の整備や被災地域への緊急物資を供給する緊急輸送及び被災地における代替輸送が確実に実施されるよう関係公的機関・輸送事業者等との間で緊急輸送・代替輸送のための調整を行うものであり、民営化・外部委託はできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活の安全の確保のため、大災害発生時における緊急物資輸送に向けた体制整備は必要不可欠な事業であり、早急を実施すべきものである。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
	-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等甚大な被害が想定される大規模地震においては、災害支援物資の輸送量が膨大かつ都道府県域を跨いだ広域的な輸送となることから、輸送活動を迅速かつ的確に実施するための災害支援物資輸送計画の策定及び輸送訓練等の実施は、公益に資するものである。また、広域的な災害への対策については多くの関係機関との調整が必要となることから、地方自治体や民間に委ねることは困難であるため、国が実施する必要がある。さらに、国民生活の安全の確保のため、大災害発生時における緊急物資輸送に向けた体制整備は必要不可欠な事業であり、早急を実施すべきものである。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	新27-022				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
15百万円

- ・全体方針の決定
- ・検討に係る調整・管理
- ・業務発注



民間会社
15百万円

- ・物資輸送に係る一次集積拠点の配置および緊急輸送ルートの検討
- ・シミュレーションによる輸送計画の検証
- ・検討会の運営
- ・災害支援物資輸送計画に基づく輸送訓練の企画・運営

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設総合安全対策事業 (耐震・浸水対策事業)			担当部局庁	鉄道局	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	施設課	江口 秀二		
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保、鉄道の安全性向上、ハイジャック、航空機テロ防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、防災基本計画			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>(耐震対策) 防災・減災対策の強化が喫緊の課題となっている首都直下地震・南海トラフ地震等の大規模地震に備えて、国土強靱化の観点から地震時における鉄道網の確保を図るとともに、一時避難場所や緊急輸送道路の確保等の公共的機能も考慮し、より多くの鉄道利用者の安全確保を図るため、主要駅や高架橋等の耐震対策の推進を図る。</p> <p>(浸水対策) 大都市圏では地下駅等の地下空間が数多く存在し、豪雨等による河川の氾濫や大地震に伴う津波等が発生すれば深刻な浸水被害が懸念されるため、各自治体の定めるハザードマップ等により、浸水被害が想定される地下駅等(出入口、トンネル等)の中で、早期に対策が必要な箇所の防水扉や止水板等の浸水対策を推進し、防災・減災対策の強化を図る。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(耐震対策) 乗降客数が1日1万人以上の高架駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅の耐震補強事業を対象に補助対象工事費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。 また、首都直下地震及び南海トラフ地震において強い揺れが想定される地域における、緊急輸送道路等と交差又は並行する鉄道の橋りょう・高架橋・乗降客1日1万人以上の駅(地平駅を除く)及び片道断面輸送量1日1万人以上の路線であって、ピーク1時間あたりの片道列車本数10本以上の路線又は空港アクセス線の高架橋等の耐震補強事業を対象に補助対象工事費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。</p> <p>(浸水対策) 各種ハザードマップ等において浸水被害が想定される駅出入口、トンネル坑口、換気口等の開口部及びトンネル内について、止水板、防水扉、浸水防止機等の整備により浸水対策を行う事業を対象に、補助対象工事費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。</p>							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算				1,731		
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
	計	0	0	0	1,731	0		
	執行額							
執行率 (%)		-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等で耐震化を推進する	首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	成果実績	%				
			目標値	%				100
			達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線における耐震補強実施箇所数	活動実績	箇所					
		当初見込み	箇所					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/箇所	単位当たりコスト	箇所					
		計算式	/					
内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	鉄道施設総合安全対策事業費補助	1,731						
	計	1,731	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模地震の発生が懸念されるとともに、近年豪雨被害が増加する中、それらに備えた対策が急務である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	規模の大きいものについては事業者や地方公共団体のみでは抜本的な対策を実施することは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	鉄道施設の耐震・浸水対策の実施については、国土強靱化基本計画等に位置づけられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び、「鉄道軌道輸送対策事業費補助交付要綱」等に基づき、国土交通省職員による現場審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握する。			
	改善の方向性	関係各所と連携し必要な事業箇所の把握・精査に努め、事業を実施する。 また、事業の進捗状況をこまめに把握し、不用の縮減に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度	140		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,731百万円

国は、関係地方公共団体と連携して、本制度を活用すること等により、主要駅や高架橋等の耐震補強事業等の促進を図る。

【補助】

関係地方公共団体

A
鉄道事業者
1,731百万円

地方公共団体と国からの補助金及び自己資金を財源に、主要駅や高架橋等の耐震補強事業等を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

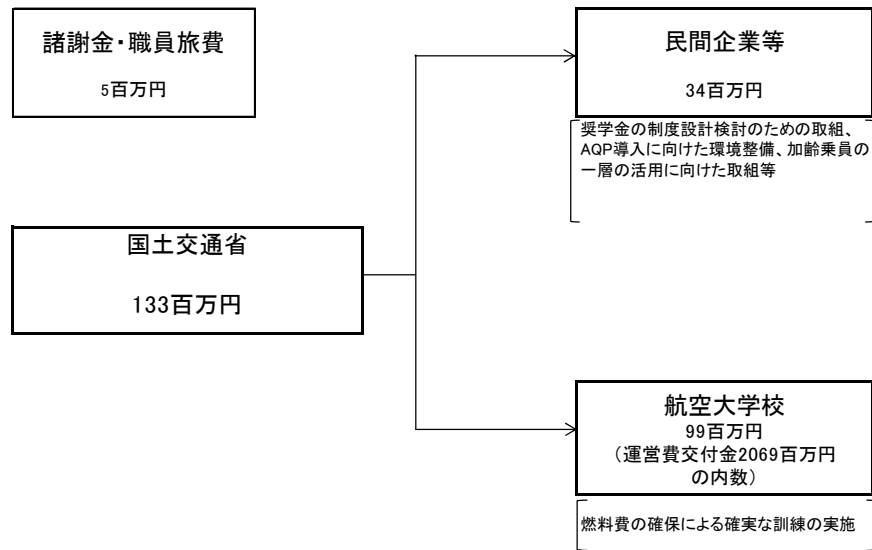
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保対策			担当部局庁	航空局安全部	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	運航安全課乗員政策室	室長 米山 茂			
会計区分	一般会計			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	交通政策基本計画				
主要政策・施策	交通安全対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国航空業界における短期的・中長期的な操縦士・整備士・製造技術者の不足を乗り越え、安全で安定的な航空輸送等を支える。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空機の操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保を促進すべく、以下の施策を講じる。 ・民間養成機関の操縦士供給能力拡充(奨学金制度の設計検討のための取組、技量レベル向上のための取組等) ・航空大学校のさらなる活用(訓練の確実な実施や民間養成機関への技術支援強化等) ・航空会社における効率的な操縦士の養成の促進(安全性を確保しつつ航空会社による柔軟な訓練・審査プログラムの策定を可能とする制度(AQP)の導入に向けた環境整備) ・操縦士の健康管理の向上(加齢乗員の一層の活用に向けた取組、航空会社における健康管理体制確保のための取組等)等								
実施方法	直接実施、委託・請負、交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	138			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	138	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	主要航空会社の航空機操縦士の人数を約6,700人とする。	主要航空会社の航空機操縦士の人数	成果実績	人	-	-	-		
			目標値	人	-	-	-	6,700	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数を約210人とする。	主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	成果実績	人	-	-	-		
			目標値	人	-	-	-	210	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保を目的とした事業の実施状況 (本事業は内容が多岐にわたり、特定の定量的な指標を以て事業全体の活動指標とすることは適当ではなく、定量的な活動指標を置くことは困難である。)			活動実績	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	/			単位当たりコスト					
				計算式	/				
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	公共交通安全対策調査費	35							
	独立行政法人航空大学校運営費交付金	99							
	職員旅費	1							
	諸謝金	3							
	計	138	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	操縦士等の人材は安全で安定的な航空輸送を確保する上で不可欠であり、国民のニーズは高い	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	操縦士等の養成・確保は、長期間の訓練・多額の投資を要し、民間養成機関等による市場への供給が十分に拡大していないため、国費投入により、最低限必要な供給や民間養成機関の供給能力拡充等を図る必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	操縦士等の養成・確保については多岐にわたる施策を実施しており、その中でも特に必要なものについて国費を投入して施策を実施するものである。また、操縦士等の不足が深刻化する中で、本事業の優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	操縦士等の養成・確保については、最低限必要な供給や民間養成機関の供給能力拡充等に対して国費を投入して対応すべきものであり、効果的・効率的な施策の実施が求められる。			
	改善の方向性	今後とも、操縦士等の養成・確保について効果的・効率的な施策の実施に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-023		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成27年度新規事業のため予定を記載】



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)